

資料25-5

総国技第17号
平成23年2月3日

情報通信審議会 会長 殿

総務大臣

片山 善博

諮問の取下げについて

下記について別紙のとおり諮問を取り下げる。

記

諮問第15号(平成21年7月10日)

デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための産学官連携強化方策

別紙

1 諮問を取下げる案件

「デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための産学官連携強化方策」

2 背景及び理由

ICT 分野における研究課題の重点化、NICT 第 3 期中期目標の検討等に資するため、「デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための産学官連携強化方策」を情報通信審議会（平成 21 年 7 月）に諮問（参考参照）し、情報通信技術分科会に産学官連携強化委員会が設置され、これまでにWG を含め、合計 17 回の会合が開催されている。

同委員会における検討内容については、「グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース 国際競争力強化検討部会」の最終報告書の研究開発戦略に反映されたことなどから、諮問を取下げることしたい。

以上

[REDACTED]
参考

諮詢 第 15 号
平成 21 年 7 月 10 日

情報通信審議会
会長 大歳 卓麻 殿

総務大臣
佐藤 効

[REDACTED]

諮詢 書

下記について別紙のとおり諮詢する。

記

デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための产学官連携強化方策

諮詢第15号

デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための产学官連携強化方策

1 諒問理由

平成 20 年 6 月に「UNS 研究開発戦略プログラムⅡ」が策定され、我が国における ICT 分野の研究開発戦略が提言された。さらに、本年 6 月に「ICT ビジョン懇談会最終報告」が取りまとめられ、2015 年頃を念頭に置いた ICT 社会ビジョン（「スマート・ユビキタスネット社会」）及び同ビジョンを実現するための総合的な ICT 戰略が提示された。また、同年 7 月に「電波新産業創出戦略」が取りまとめられ、2010 年代の電波利用の将来像が提示された。

スマート・ユビキタスネット社会を実現するためには、デジタル新産業の創出に向けた重点的な研究開発の加速化を図り、ICT ビジョン懇談会最終報告等に示された重点技術課題や ICT 技術戦略に取り組むことが必要である。そのためには、研究機関と産業界との結び付きを深めることにより、产学官連携の下、研究開発及びその成果展開を推進することが必要である。

また、スマート・ユビキタスネット社会の実現時期とする 2015 年は、次期科学技術基本計画及び独立行政法人情報通信研究機構（以下「NICT」という。）の次期中期目標（いずれも 2011～2015 年度）の最終年度でもある。今後の次期科学技術基本計画及び NICT の次期中期目標の検討に先立って、スマート・ユビキタスネット社会を実現するための研究開発を推進するアクションプランをとりまとめ、その結果を反映することが必要である。

以上の状況を踏まえ、次期科学技術基本計画及び次期 NICT 中期目標の策定に資するとともに、ICT 分野の研究開発における产学官連携の一層の強化を図るため、ICT 分野における产学官連携の下で研究開発を推進する具体的なアクションプランについて審議を求めるものである。

2 答申を希望する事項

- (1) 2015 年頃を念頭に置いた ICT 分野における研究課題の重点化
- (2) 产学官連携による研究開発、標準化及び成果展開の一体的な推進方策
- (3) 産学への研究資金配分の在り方
- (4) NICT の研究開発の在り方

3 答申を希望する時期

平成 22 年 3 月頃

4 答申が得られたときの行政上の措置

- ・ 次期科学技術基本計画（第4期）及び次期 NICT 中期目標（第3期）の検討に資する。
- ・ 情報通信分野の研究開発政策の推進に資する。